

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

エネルギー分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
1	環境局	BEMSを活用したビル内エネルギー管理、二重階層アグリゲータ事業	業務ビルにおいて、建物オーナーとテナントが連携し、省エネルギー化などに取り組み、双方にメリットを生み出す仕組みづくりや、経済産業省のVPP実証等へ参画し、実証【事業主体・連携先:アズビル株式会社】
2	環境局	HEMSを活用したサービス提供実証事業(小杉駅)	エネルギー使用量データを活用した、省エネに資するエネルギーの最適利用に関するサービスを提供
3	環境局	地域主体のエネルギーマネジメント実証事業	市内最大の広域拠点である川崎駅周辺地区において、地区内の特性が異なる複数施設を統合的にエネルギーマネジメントするなどの実証を実施【事業主体・連携先:東芝インフラシステムズ株式会社】
4	臨海部国際戦略本部	燃料電池フォークリフト導入・低炭素水素活用実証事業	風力発電の電気で水を電気分解して製造した水素を、新開発の簡易水素充填車を使って京浜臨海部の物流倉庫等に輸送し、燃料電池フォークリフトで利用する実証【事業主体・連携先:トヨタ自動車(株)】
5	環境局	電動バイクを活用したeプラットフォーム実証事業	e-モビリティの普及やカセット型バッテリーの活用によるエネルギーマネジメント、防災減災対策などに資する次世代型インフラシステム「e-プラットフォーム」の有効性等を検証するための実証を実施
6	臨海部国際戦略本部	「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム(H2One)」の共同実証事業	太陽光発電の電気で製造した水素を貯蔵し、燃料電池により平常時や災害時に施設や避難者に対して電力や温水を供給する自立型エネルギー供給システム「H2One」の実証【事業主体・連携先:東芝エネルギーシステムズ(株)】
7	病院局	川崎病院エネルギーサービス事業	・「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、川崎病院のエネルギー関連設備を更新 ・更新に当たっては、民間のノウハウを活用したエネルギーサービス事業を導入することにより、エネルギー設備機器構成の最適化による設備更新とエネルギー消費に関する負担軽減や運転の最適化による光熱水費等の負担軽減を図る。
8	上下水道局	上下水道施設への再生可能エネルギー導入事業	・上下水道施設への小水力発電設備、太陽光発電設備及び廃熱発電設備の導入を推進 ・上下水道施設で使用する電力について、再エネ電力の購入を推進
9	環境局	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)の活用により、川崎競輪場、総合福祉センター(エポックなかはら)、川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)、小中学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入し、都市の低炭素化、自立分散型エネルギーの普及を推進
10	環境局	廃棄物発電の新たな活用	浮島処理センターにおいてごみ焼却熱を利用して発電した電力を堤根処理センターに自己託送し、堤根処理センターの最大需要電力を補完することで契約電力の引き下げを実施
11	総務企画局	中原区役所ESCO事業	大規模施設の老朽化設備機器の更新に際しては、民間のノウハウ・技術的能力を活用したESCO事業を導入することで、省エネルギー機器の導入、ダウンサイジング、運用改善等による整備水準の最適化による環境負荷、光熱水費の低減を図る。
12	市民文化局	防犯灯LED化ESCO事業	これまで町内会・自治会等が維持管理してきた防犯灯を市に移管し、一括して防犯灯のLED化を推進するESCO事業を導入することで、町内会・自治会等の負担軽減を図るほか、使用電力の削減による環境負荷を軽減

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

エネルギー分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
13	臨海部国際戦略本部	パッケージ型水素ステーションの整備	水素製造装置、水素充填設備、ユーティリティ設備等のパッケージ化により、整備費用縮減と工期短縮を実現するパッケージ型水素ステーションの実証【事業主体・連携先:三菱化工機(株)】
14	環境局	市有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業	太陽光発電の普及を図るとともに、市有財産の有効活用を目的として、既存の市有施設の屋根の目的外使用許可による太陽光発電事業(いわゆる「屋根貸し」)のモデル事業を実施
15	臨海部国際戦略本部	使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業	地域で発生する使用済プラスチック由来の水素を、臨海部の国際戦略拠点キングスカイフロントにパイプラインで輸送し、大型燃料電池を活用してエネルギー利用する水素の地産地消モデルの実証【事業主体・連携先:昭和電工(株)】
16	臨海部国際戦略本部	CO2フリー水素充填・フォークリフト活用モデル実証事業	太陽光発電の電気で水を電気分解して製造した水素を、事業所内で燃料電池フォークリフトに充填し活用【事業主体・連携先:大陽日酸(株)】
17	臨海部国際戦略本部	水素サプライチェーン構築実証事業	未利用資源から製造した水素を、有機ケミカルハイドライド法により消費地まで輸送し、需要家に対し水素を供給するサプライチェーンの運用を実証
18	環境局	市民の環境行動によるCO2削減量の実証実験を開始～富士通、ANAX、東芝データ、川崎市による連携～	市民の環境行動によるCO2削減量について、環境省のデータベースを用いて可視化する国内初の実証実験を開始。川崎市と富士通株式会社は、市民や事業者に向けて環境配慮型のライフスタイルへの継続した行動変容を促すことを目的に、富士通が開発した環境行動変容スマホアプリ「Green CarbOn Club(グリーンカーボンクラブ)」(以下、環境アプリ)を活用した取組を実施している。環境アプリ等と関連した動きとして、富士通、ANA X株式会社、東芝データ株式会社、川崎市は、脱炭素社会の実現に向けて、各社が提供するスマホアプリケーションの活用によりCO2削減量を可視化する実証実験を2025年2月27日より開始した。
19	環境局	川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による再エネ電力の地産地消を実現 再エネ電力を100%使用するヤマト運輸の営業所が稼働開始	川崎市と川崎未来エナジー株式会社(以下:川崎未来エナジー)とヤマト運輸株式会社(以下:ヤマト運輸)は、川崎市の脱炭素先行地域において、官民連携による再生可能エネルギー由来電力(以下:再エネ電力)の地産地消を実施。ヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステムにより再エネ電力の有効活用を行う。
20	港湾局	電気推進による清掃船を導入	官公庁では全国初の電気推進による清掃船2隻が完成。電気を100%動力とする海面清掃船への更新により、海面清掃で発生する二酸化炭素を年間約45トン削減見込み。
21	上下水道局	PPA事業により入江崎水処理センターで自家消費のメガソーラー発電を開始	川崎市上下水道局は、PPA事業により入江崎水処理センター西系水処理施設の屋上に大規模太陽光発電設備の設置を進め、令和7年11月より自家消費型のメガソーラー発電を開始。今回導入した発電設備(設備容量約1,800kW)では、入江崎水処理センターの年間使用電力量の約9%に相当する約210万kWhの電力量を発電する見込み。
22	環境局	市立学校の太陽光発電『スクール発電所』が稼働	川崎市では、2030年度までに、設置可能な公共施設の半数に太陽光発電設備の設置を目標としており、令和6年度末時点で市立学校26校に太陽光発電設備(合計約1.13MW)と蓄電池を導入し、令和7年7月14日から稼働を開始。この設備を川崎市では「スクール発電所」と名付け、今後、拡大を予定。

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

生活分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
23	環境局	川崎駅前商業活性化実証実験の実施(川崎駅)	・住民の生活スタイルや嗜好に合った店舗／商品／サービスをプロフィールや購買行動履歴から推定してリコメンド、スマートフォンを用いてリアルショッピングでの買い物ガイドを実施 ・これにより物理的に離れている複数の店舗を仮想的な1つの総合ショッピングモールに見立て、平常時の川崎駅前商業施設全体の活性化を図ると共に、住民の豊かで楽しい生活を提供
24	健康福祉局	川崎市感染症情報発信システム(KIDSS)の運用	新たな健康危機事象発生に備え、医療機関と行政の迅速な情報共有ネットワークの充実に向けて、川崎市感染症情報発信システム(KIDSS)を運用
25	健康福祉局	川崎市地域包括ケアシステムポータルサイトの運営	地域包括ケアシステムを推進するため、市民をはじめ、医療・介護・福祉等の関係者にも役立つ情報の発信を一元的に行い、有用なツールの掲載、関係部署、関係機関の情報掲載など、総合的なプラットフォームとして、ポータルサイトを開設・運営
26	教育委員会事務局	教育の情報化推進事業	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末の調達や学校内の高速ネットワーク環境の整備を進め、こうしたICTの活用を通して、かわさき教育プランの基本理念である「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」学びを推進 ・また、校務支援システムの活用による教員の負担軽減を推進
27	経済労働局	高齢者健康支援モバイルサービスの開発及び検証	・タブレット端末を利用した健康支援サービスの実証を行い、認知症予防と早期発見の実用性を検証 ・あわせて「健康長寿社会の実現」を目指し、高齢者に対するNPO、民間企業、ボランティア等地域の活動やイベント等サービスとのマッチングを検証
28	総務企画局	地域情報化推進事業	・「かわさきアプリ」や「川崎市LINE公式アカウント」を活用し、安全・安心な暮らしの情報、子育て支援情報、地域の情報等、利用者が必要とする情報を必要なタイミングで的確かつタイムリーに提供 ・あわせて市のホームページや「川崎市LINE公式アカウント」上から、市民が知りたい内容を24時間いつでも気軽に問合せを行える「AIチャットボットシステム」などを活用し、市民利便性の更なる向上を目指す。
29	環境局	スマートフォンアプリを活用した普及広報事業	市と基本協定を締結している専修大学と共同で、ごみの分別方法などが簡単にわかるスマートフォンアプリを開発し、ICTを活用した普及広報を実施
30	健康福祉局	ICTを活用した高齢者見守り事業	緊急通報機能、生活リズムセンサー機能、健康相談機能、位置検索機能等(機種により異なる)を有する機器・端末を貸与し、24時間365日の緊急時連絡体制を確保し、必要な対応を行う。
31	まちづくり局	川崎アゼリア地下街防災推進事業	大規模地震発生時の混乱抑制等を目指すため、川崎アゼリアが、災害情報を提供するデジタルサイネージを設置することに対し、川崎駅周辺における最大収容の一時滞在施設としての防災力強化に係る支援を実施
32	市民文化局	TV通訳システムを利用した区役所サービスの向上	タブレット型情報端末を活用したTV通訳システムを導入し、窓口での外国人市民対応を適切かつ円滑に行うとともに、全体の待ち時間を短くするなど、区役所サービスの向上を目指す

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

生活分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
33	教育委員会事務局	日本民家園におけるスマートフォンを活用した4ヶ国語音声ガイドの導入	訪日外国人の増加に対応するため、日本民家園の古民家の解説について、日本語のほか、英語、中国語、韓国語の4ヶ国語に対応したスマートフォンによる音声ガイドを導入し、利用者の利便性向上、日本民家園の魅力向上を推進。
34	市民文化局	かわさき安全・安心ネットワーク事業	地域の犯罪発生情報について、関係機関等が入手した情報をWeb上で集約・管理、共有し、スマートフォンアプリを通じて、市民への情報発信を行う。
35	環境局	オープン型宅配ボックスの設置	宅配便の再配達抑制による運輸部門のCO2削減、配送の効率化によるドライバーの働き方改革への貢献、市民が希望する場所・時間で宅配便を受け取ることができる利便性の向上を目的として、庁舎の敷地内にオープン型の宅配ボックスを設置する。
36	総務企画局	行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続きができるよう、簡易版電子申請サービス等を活用し、オンラインによる申請や届出を受け付け可能な取組を実施。また、非接触による感染症予防や窓口の利便性向上等を目的として、各区役所区民課等において発行する証明書発行手数料等のキャッシュレス決済を導入。
37	市民文化局	川崎市国際交流センターの外国人相談窓口でオンライン相談を実施	多文化共生社会の実現に向けた取組として、11言語で相談・情報提供を行っている川崎市国際交流センターの外国人相談窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」にて、Zoomを使ったオンライン相談（予約制）を開始。
38	経済労働局	川崎駅周辺で利用できるクーポン発行による消費促進	川崎駅周辺の消費促進を図ることを目的に、LINE公式アカウント「多摩川のサキKAWASAKI」にて、川崎駅周辺の飲食店等で使用できるデジタルクーポンを発行し、集客や回遊性の向上、賑わいの創出などに取り組む。
39	会計室	市税等のWeb口座振替受付サービス	ペーパーレス化による環境負荷削減や、市民生活の利便性向上の観点から、市税等の納付にかかる口座振替の申込手続をインターネット上でできる「Web口座振替受付サービス」を導入
40	経済労働局	～目利きのプロが選んだ川崎北部市場発のスマート市場～ 『かわさき・シン市場』ECサイトがオープンします	『かわさき・シン市場』は、川崎市中央卸売市場北部市場の事業者による鮮魚・精肉・青果を取り扱うECサイトで、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても、社会の変革に柔軟に対応し、事業の再構築や生産性向上等の中小企業の取組として、複数の事業者が連携し、新たな販路開拓を目的として構築。
41	環境局	スマホアプリを活用した、脱炭素社会実現に向けた行動変容	川崎市、事業者等が実施するエコイベントやワークショップへの参加及び環境活動の紹介コンテンツの視聴、また、それらの自身の行動をアプリ内の日記に投稿することで、インセンティブとして、環境に配慮した商品やサービス、アクティビティに交換可能なポイントをスマホアプリ上で受け取ることができる。
42	経済労働局	消費者教育に関して、GIGA端末対応の教材提供	消費者行政センターで、小中学生の消費者トラブルを防止し、消費に関する正しい知識を身に付けるため、児童生徒1人につき1端末を導入したかわさきGIGAスクール構想に合わせ、教育委員会と連携し、消費者デジタル教材を作成。本教材は、学習指導要領に対応しており、消費生活を送るうえで必要となる知識について、消費者行政センターキャラクターを使ったアニメーションにより、生徒がタップ、クリックで操作をしながら、楽しく学習できることを目指す
43	環境局	川崎市で新型EVごみ収集車を導入	既存EVごみ収集車において課題であったごみの積載量の改善につながる新型EVごみ収集車を1台購入し、実証導入。新型EVごみ収集車の試験運用を、令和7年10月17日金曜日から幸区及び中原区（中原生活環境事業所所管区域）で開始。
44	環境局	ごみ収集サポートシステムWOOMS	川崎市と小田急電鉄株式会社は、令和7年10月13日からごみ収集車の運行管理をサポートするシステム「WOOMS」を活用し、「ごみ分別率の向上」をテーマとした実証実験を開始。

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

生活分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
45	総務企画局	施設・設備の使用料等のキャッシュレス化の推進	非接触による感染症予防や窓口の利便性の向上等を目的として、平和館、教育文化会館及び各市民館・分館における施設及び設備の使用料等について、キャッシュレス決済を開始
46	総務企画局	「かわさきSDGsポータルサイト」の開設	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」を効率的・効果的に運用するとともに、「かわさきSDGsパートナー」の取組の見える化や連携強化及び市民の行動変容をさらに促進するために、「かわさきSDGsポータルサイト」を開設
47	総務企画局	行政手続の原則オンライン化	来庁することなく、いつでも、どこからでも、オンラインで手続できるよう、令和5年4月から本格稼働した「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」等を活用し、行政手続の原則オンライン化を実施
48	総務企画局	「Colors, Future! いろいろって、未来。シティプロモーション副読本」を作成	川崎市ブランドメッセージの理解浸透を図り、川崎への愛着・誇りの醸成を目指すため、GIGA端末用デジタル副読本「Colors, Future! いろいろって、未来。シティプロモーション副読本」を作成 市内小学校において、総合的な学習の時間等を活用し、川崎の魅力やブランドメッセージについての学習を推進
49	消防局	AIを活用した救急隊の現場到着時間短縮に向けた実証実験	救急隊の現場到着時間(119番通報を受信してから救急隊が現場に到着するまでの時間)を短縮することを目的として、民間事業者4社との間で、AIを活用した救急隊の現場到着時間短縮に関する連携協定を締結 本協定により、まずは救急需要の予測に関する実証実験を行い、救急隊の効率的な配置にAIを活用できるかどうかを検証
50	環境局	富士通アプリ「Green Carb0n Club」を活用した市民等の環境行動変容に向けた取組	市民や事業者に向けて環境配慮型のライフスタイルへの継続した行動変容を促すことを目的に、富士通が開発した環境行動変容アプリ「Green Carb0n Club」を活用した実証実験を実施
51	高津区役所 宮前区役所 川崎区役所	地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」の活用を開始	PIAZZA株式会社と連携し、同社が開発・運営する地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」を活用して、住民や団体間の交流を促し、地域コミュニティの活性化を支援
52	消防局	ICT等のデジタル技術を活用した救急業務の効率化に関する実証実験	救急隊の1出場あたりの活動時間を短縮することで、119番通報を受けてから直ちに出場可能な救急車を1台でも多く確保するとともに、救急隊員の負担軽減を図るため、ICT等のデジタル技術を活用した救急隊と医療機関との情報連携による救急業務の効率化に関する実証実験を行う。

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

交通分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
53	環境局	川崎スマートEVバス機能向上	情報発信機能などのスマート機能を搭載した「川崎スマートEVバス」を川崎病院線で運行【事業主体・連携先：川崎鶴見臨港バス株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社】
54	建設緑政局	第3次緊急渋滞対策	市内交通の円滑化に向け、幹線道路の整備や交差点改良、踏切除去など抜本的な対策に取り組むとともに、現道の幅員内における付加車線の設置や信号制御の改善など即効的な対策として緊急渋滞対策を実施
55	環境局	廃棄物発電を活用した「エネルギー循環型ごみ収集システム」の導入～日本初のEVごみ収集車（電池交換型）の実用化～	ごみ焼却処理施設で発電した電力を活用し、「電池ステーション」を利用した電池交換型EVごみ収集車による実証試験を2016年3月から2017年2月にわたり実施し、2019年2月に日本で初めて実機導入
56	環境局	ワイヤレス充電バス実証試験	充電設備を乗用車と共用する「ワイヤレス充電バス実証試験」を実施
57	臨海部国際戦略本部	鉄道駅への水素・燃料電池技術の導入・検証（エコステ等の導入に向けた取組）	再生可能エネルギーなどを駅に導入する「エコステ」の取組として、JR南武線武蔵溝ノ口駅において鉄道事業者として初めてCO2フリー水素を導入し、平常時や災害時に活用【事業主体・連携先：東日本旅客鉄道(株)】
58	交通局	市バス停留所運行情報表示器の計画的な整備	市バスの運行情報を継続的に提供し、より分かりやすい案内サービスの充実を図るため、停留所運行情報表示器の老朽化等に合わせて更新を実施
59	まちづくり局	モビリティサービス実証事業	コミュニティ交通に関する利用者のニーズを把握し、地域の交通課題の解消に向けて、ICTなどを活用した新たなモビリティサービスによる実証事業を推進
60	建設緑政局	ICTを活用した渋滞対策、交通事故対策の実証実験	本市では、交通渋滞などの課題の解決に向けて、効率的、効果的な取組の推進に資する新しい製品や技術開発の現場実証に必要となるフィールドとして本市が管理する道路等を企業・団体等に提供するなどの取組。公用車へ専用車載器を設置し、テレマティクス技術により得られた走行データを交通安全対策や渋滞対策への活用の可能性の検証を目的に実証実験を実施
61	環境局	再エネ100%によるEVカーシェアリング実証実験	交通部門の脱炭素化を推進するため、市民や事業者の次世代自動車の利用機会創出等を目的に、再エネ100%によるEVカーシェアリングの実証実験を、川崎区殿町のキングスカイフロントを第一拠点として開始。
62	環境局	電気自動車及び充電器の普及促進に向けた取組	Terra Charge株式会社と連携し、市内公共施設の駐車場にパブリック向けEV用充電器を設置・運用することで、EVの普及を促進する。
63	まちづくり局	自動運転バスのレベル4実装に向けたプロジェクト	運転手が不足する将来においても、地域公共交通を維持していくことを目指し、令和9年度のレベル4実装を目標に、現に営業運行している2つのルート（「大師橋駅（川崎市川崎区）～天空橋駅（東京都大田区）」及び「川崎駅～市立川崎病院（川崎市川崎区）」）において、自動運転バスの実装に向けた実証実験を実施

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

まちづくり分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
64	総務企画局	川崎駅北口における情報発信拠点等の運用及び活用	川崎駅北口に設置しているプロジェクターを活用して、沿線エリア価値の向上につながる情報発信を実施（緊急時には災害情報を発信）
65	危機管理本部	「川崎臨海部におけるICTを活用した津波被害軽減研究」 津波避難におけるAI活用の実証実験の実施	平成29年度から、国立大学法人東北大学災害科学国際研究所、国立大学法人東京大学地震研究所、富士通株式会社と連携して「川崎臨海部におけるICTを活用した津波被害軽減に向けた研究」を進めており、川崎市津波避難訓練において、専用のスマートフォン用アプリ（試作版）を通じて、参加者へAIによる津波浸水予測情報を通知するとともに、参加者同士で避難を呼びかけ、地域コミュニティが一体となった安全かつ効率的な避難の有効性を検証
66	まちづくり局	小学生向けまちづくり副読本「まちはともたち！」を電子化、全面リニューアル	川崎のまちづくりの未来を担う子どもたちが、まちと関わるきっかけとして、楽しみながらまちづくりについて学べるように小学生3～6年生向けの副読本「まちは友だち（通称：まち友）」を発行していましたが、GIGA スクール構想により ICT 化が進んだことや初版から約 20 年が経過したことから、まち友を電子教材化すると同時に内容を大幅に見直し、川崎市のまちの成り立ちや、航空写真等に関する資料を充実させた、新たなまちづくり副読本を作成 今後は、小学生によりまちづくりを身近に感じてもらうために、電子教材の拡張性を活かして、まちづくりの課題や取組等のコンテンツを充実
67	まちづくり局	デマンド交通「のるーとKAWASAKI」の実証実験	川崎鶴見臨港バス株式会社により、川崎区の一部地域において、デマンド交通「のるーとKAWASAKI」の実証実験を実施
68	まちづくり局	交通×医療・IT分野によるバーチャルお出かけ体験会を市内2病院で実施	デマンド交通「のるーと KAWASAKI」の取組の一環として、バス会社や鉄道会社、病院、IT企業などの共創により、同区にある「総合川崎臨港病院」と「市立川崎病院」において、入院や通院中のこどもたちを対象に複数台のプロジェクターやモニターを用いて、まるでバスや鉄道の運転席にいるような体験を提供
69	まちづくり局	路線バスの運行情報の提供における連携・協力に関する協定を締結	民間事業者と協定を締結し、市内に事業所を有する路線バスのリアルタイム運行情報をスマートフォンアプリで一括して検索可能とするこ とで、利用者の利便性を向上
70	まちづくり局	デマンド交通「チョイソコかわさき」の実証実験	川崎株式会社アイシンにより、中原区、高津区、幸区の一部地域において、デマンド交通「チョイソコかわさき」の実証実験を実施
71	まちづくり局	向ヶ丘遊園駅と生田緑地間を結ぶ「グリーンスローモビリティ」の試験運行の実施	地域の抱える様々な交通課題の解決と地域の低炭素型モビリティの普及を同時に実現できる、電動により時速20キロ未満で公道を走る「グリーンスローモビリティ」の本市における適用可能性を検証
72	まちづくり局	モビリティハブ「KAWASAKI のるーと HUB」の実証実験を実施	令和7年10月1日から令和8年2月28日まで、川崎区の川崎市計量検査所跡地を暫定的に活用し、川崎市初の取組として、モビリティハブ「KAWASAKIのるーとHUB」の実証実験を、川崎市と一般社団法人Park Line推進協議会との協業により実施。
73	まちづくり局	モビリティステーション「MobiSt. 川崎・橋公園」の実証実験を実施	令和7年11月25日から令和8年2月28日まで、高津区の橋公園を活用し、モビリティステーション「MobiSt.川崎（モビステかわさき）・橋公園」の実証実験を、川崎市と株式会社アットヨコハマとの協業により実施。
74	総務企画局	生成AI（Microsoft365 Copilot Chat）の全庁利用を開始	川崎市では、令和7年6月以降、従来の Office 製品の代替製品である Microsoft365 に順次移行することに伴い、Microsoft365 に付帯する生成 AI サービス「Microsoft365 Copilot Chat」を同年7月から全庁で利用を開始し、業務の効率化につなげる。

スマートシティに関するリーディングプロジェクト

色は終了済の事業

産業分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
75	経済労働局	新川崎・創造のもり推進事業	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発による新産業創出支援を行うとともに、平成31年1月に整備した産学交流・研究開発施設を中心としたオープンイノベーションに係る取組を促進
76	経済労働局	市内中小企業のデジタル技術を活用したDXに資するモデル事業を採択	川崎市内中小企業における事業の再構築や新たなビジネス展開の実現を図るため、デジタル技術を活用したDXに資するモデル事業を募集し、開発・実証に係る費用等の支援を通じて、先進事例の創出とその成果を情報発信すること等により、市内中小企業の産業競争力の強化とDX化を推進
77	経済労働局	物価高騰対策に係る働き方改革・生産性向上モデル事業の実施	独自の照明検査装置を活用し検査工程の効率化を目指す取組などの開発・実証に係る費用等の支援を通じて、先進事例の創出とその成果を情報発信すること等により、市内中小企業の産業競争力の強化と働き方改革・生産性向上を推進
78	経済労働局	物流の2024年問題対策に係る働き方改革・生産性向上モデル事業の実施	自律走行搬送ロボットを活用し倉庫内作業の効率化を目指す取組などの開発・実証に係る費用等の支援を通じて、先進事例の創出とその成果を情報発信すること等により、市内中小企業の産業競争力の強化と働き方改革・生産性向上を推進